

11 番（小川義昭君）

スポーツ課、それから生涯学習課の教育委員会からの市長部局への移管について今ほど質問いたしました。これは延々と約 20 分ほどかけて、いろいろと情勢を説明いたしました。また、過去に先ほど申しましたように藤田議員、村本議員、そして私も含めてこのことについてはもう 10 回ほどこの議場で提言しているんじゃないかなというふうに思っております。

にもかかわらず、今の市長の答弁を見ますと、いま一步踏み出す市長としての英断が見られないような感を受けました。やはり SDG s に向けたこれからのこの白山市、こういったもう流れが変わってきているんです、時代の流れが。その中でいつまでも教育委員会、スポーツ課、それから生涯学習、公民館等々についてそれらの方向性、これもいち早くやはり変換していかなきゃいけないんじゃないかな、特に市長御自身は市長に就任されてから市の組織機構を県に見習って編成されておられます。どうかそのことも十分御理解いただき、早急に、できれば来年度の組織編成からそういうふうな方向に持って行っていただければなというふうに思います。

次に、3 点目の質問です。

生涯学習・社会教育行政の一般行政化についての見解をお伺いします。

今ほど申しましたように、教育基本法やスポーツ基本法が相次いで改正され、国は、我が国の生涯学習社会と生涯スポーツ社会の実現を色濃く政策に反映させようとしています。

こうしたダイナミックな方向性の転換が明確となり、いち早く生涯学習や市民スポーツを教育委員会から分離して、係る行政の窓口を一般部局に移行させる先進自治体の動向を受け、松井教育長はこれらの一般部局化への移行についてどのような見解をお持ちなのか伺います。

次に、白山市教育振興基本計画の第 1 回検討委員会が先月の 9 日に開かれ、2014 年に策定した同計画の見直しが検討され、ことしは 23 年の目標年度に向けた中間年に当たり、計画の点検、評価を行い、年度末までに答申案をまとめるとのことでもあります。

教育委員会所管の生涯学習・社会教育行政の窓口の一般部局化への流れが加速している中、近年、地方自治体の間では検討委員会を設置して、文化・スポーツ行政及び生涯学習・社会教育行政を教育委員会から市長部局へ移行させる流れが太くならうとしております。私もまた、それらの行政は市長部局において一元化する方向が最も現実なものではないかと考えております。本市の検討委員会においてこれらの一般行政化をどのように考えておられるのか、重ねて御見解をお伺いいたします。

